

自動車業界レビュー 2022 Q1

2022年4月8日

グリーンピース・ジャパン

概要

現代の最も重要な課題の一つである気候変動問題に取り組むべく、国際環境NGOグリーンピース・ジャパン（東京都新宿区、以下グリーンピース）は2021年11月に「自動車ランキング2021」を発表しました。市場の8割を占める世界の大手自動車メーカー10社の目標と行動を検証し、脱炭素化に向けた効果的な手順を取れているかを評価しています。日本の主要な自動車メーカーは日産が5位、ホンダが6位、トヨタが最下位（10位）と厳しい結果となりました。

「自動車ランキング2021」(グリーンピース, 2021年11月発表)

	総合点数	化石燃料車の廃止 (10点満点、比重:80%)	サプライチェーンの 脱炭素化 (10点満点、比重:20%)	資源の持続 可能な利用	減点
ゼネラル・モーターズ	C-	6.69	5.6		-
フォルクスワーゲン	D	5.19	4.35		-
ルノー	D-	4.31	6.75		-
ヒュンダイ・キア	F+	4.81	3.1		-
日産	F+	3.31	5.4	+	-
ホンダ	F+	3.5	1.7	+	-
ダイムラー	F-	3.13	2.3	+	-
フォード	F-	1.13	5.3		-
ステランティス	F--	2.88	3.05		-
トヨタ	F--	1.88	4.45		-

同ランキングは年に1度発表する予定です。この「自動車業界レビュー」では自動車業界の新しい動きや環境に対する事業の影響を四半期ごとに分析・解説致します。

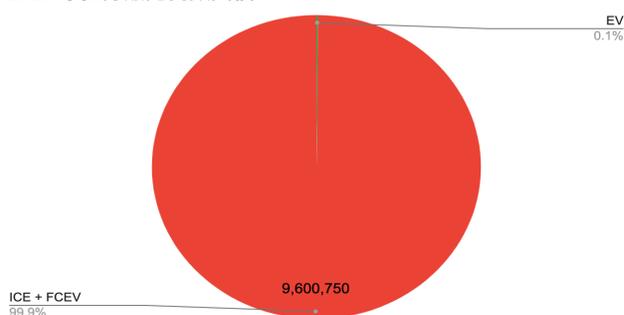
拡大続くEV市場、日本企業に遅れ

世界のEV市場は拡大を続けています。トヨタも2030年までに販売台数の約31%をEVにする目標を掲げました。海外メーカーの日本市場参入も本格化しています。近年急成長を遂げているテスラの国内販売台数は2020年の1,900台から2021年には5,200台に倍増し、6店舗目の販売店もオープンさせています。

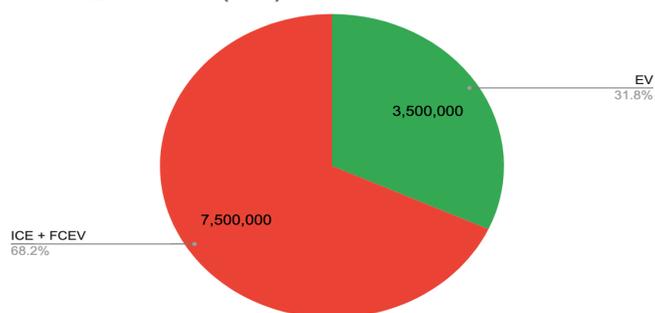
また、ヒョンデ自動車はブランド名を「Hyundai Motors」から「Hyundai Mobility」に変更。EVとFCVのみを提供し、12年ぶりに日本市場へ復帰しました。日本企業の取り組みが遅れている中、海外の競合他社が続々と日本市場に参入・存在感を高めています。

トヨタの世界販売計画の予想推移

2021年世界販売台数実績



2030年世界販売台数(予想)



*トヨタ販売実績データをもとにグリーンピースが作成。

2030年世界販売台数の予想は2011~2021年の販売実績に基づき計算。
<https://global.toyota/jp/company/profile/production-sales-figures/202112.html>

日本の大手3社 EVシフト計画

このような状況下において、グリーンピースは日本の国内大手自動車メーカーこそ;

1. 内燃機関(ICE)の早期廃止
2. サプライチェーンの脱炭素化
3. 資源の持続可能化

に積極的に取り組むべきだと考えています。これまでに国内大手3社も環境に配慮した計画を発表していますが、まだ不十分といえます。これらのほとんどが方針に過ぎず、実効性を伴う現実的なものではありません。今後、より具体的な計画が発表されるかどうか、引き続き注視します。

◆トヨタ(2021年12月にEV戦略を発表)

- ・2030年までに8兆円の電動化投資
- ・レクサスは2035年にグローバルでICE廃止
- ・2030年までにBEVを350万台販売

これまで何度もEVを批判してきた会社にとって、これらの3つの戦略は確かに取るべき行動の第一歩ではあるものの、まだ重要な要素をいくつか欠いています。ホンダやゼネラルモーターズと異なり、トヨタには全ブランドでICE車を段階的に廃止する計画はなく、現状の同社の脱炭素化戦略は、2050年までにカーボンニュートラルを達成するための軌道に乗っていません。今回発表した新たなEV戦略は結果的に同社の平均年間販売台数の40%未満に過ぎず、ICEの段階的廃止なくしてカーボンニュートラルを達成できないことは言うまでもありません。また、ZEVの販売目標は西ヨーロッパだけでなくすべての市場で設定されなければなりません。トヨタがビジネスと環境政策の両面で真剣な取り組みを実施しない限り、EV市場における競争でますます後退していくでしょう。

◆ ホンダ

- ・日本の大手3社のうち唯一「2040年にICE廃止」を目標に
- ・2021年12月にソニーとの提携を発表
- ・EV開発/生産能力増強のためのグリーンボンド販売計画を発表

同社とソニーの新たな提携は、日本におけるゼロ・エミッションモビリティを真に推進する可能性を秘めています。しかし、ホンダが国内市場に対してどのような計画を持っているかは、まだ明らかになっていません。2021年、ホンダの日本の総販売台数に占めるEVの割合がわずか0.12%だったことから、同社は非常に高い目標を掲げているものの、現時点でその達成に向けた明確な道筋や計画をまだ持ち合わせていないと言えそうです。ホンダはグリーンボンドの販売計画も発表しています。これも日本の自動車メーカーとしては初の試みで、ソニーとの提携と同様、同社の成長と生産能力を加速させる可能性を秘めています。しかし、2022年初頭の時点で、ホンダの販売台数のうちゼロエミッション車は1000分の1にとどまっています。

◆ 日産(グリーンプログラムを策定)

- ・販売車両の電動化に2兆円を投資
- ・2030年までに販売車両の50%を完全なEVまたはHEV車に
- ・新型ICE車エンジンの開発を中止(欧州にのみ適用)

2021年まで、最も売れているEVである自社のリーフで長年世界をリードしてきた日産は、環境対策で遅れをとり始めています。日産は投資は行っているものの、具体的な行動が見えづらいため、後塵を拝し続けると予想されます。2021年11月には、販売車両の電動化のために2兆円を投資する計画を発表し、2030年までに販売車両の50%を完全なEVまたはHEV車にするという漠然とした目標も掲げています。資源循環計画が比較的進んでいるにもかかわらず、この販売目標では他の日本メーカーに遅れをとっています。

より野心的な実行計画と迅速な移行を

グリーンピースはEVシフトの深化と真のゼロカーボンモビリティの実現に向け、それぞれの人にとって最適な移動を実現すべきだと考えています。具体的には自家用車の総数を長期的に減らすこと、より効率的な公共交通システムの導入、カーシェアリングの選択肢の拡充、都市の再設計により徒歩や自転車のためのスペースを確保することが考えられます。2050年までにカーボンニュートラルを達成するために、日本の主要産業が道を切り開いていく必要があるのです。日本の自動車産業の世界的競争力を上げるためにも、低炭素化社会へのより迅速な移行を積極的に行うべきでしょう。

グリーンピースによる自動車業界に関する直近の調査・発行物

■『日本の乗用車の脱炭素化によるマクロ経済および環境への影響』(2021年12/17発表)

主な検証結果

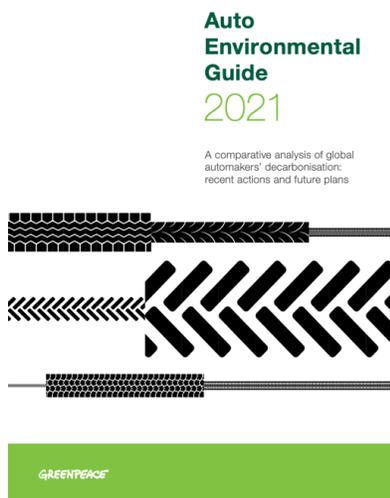


- 2030年までにハイブリッドを含めてICE車からEVへ移行すると、**2030年までに2.9万人の雇用増**、2050年までに**GDPは対2021年比1.1%増**、**28.1万人の雇用増が見込まれる**。
- 2050年の石油輸入量について、2030年までにEVへ移行する場合に最大で約**49億バレル減少(対2021年比99%減)**する。これはEVの生産増加に伴う低価格化、ランニングコスト低下による購入・維持費用削減を意味し、消費者は他の商品や国内サービスへの支出を増やすことができる。
- 車両の排気ガスに含まれる粒子状物質(PM10)と窒素酸化物(NOx)の2020から2050年の削減量について、ICE車の段階的廃止をした場合、PM10、NOxいずれの排出量も**99%削減される**。これは脳卒中、心臓病、肺がん、および喘息を含む慢性および急性呼吸器疾患の負担に影響する。

[報告書全文](#) (日本語 PDF)
[報告書要約版](#) (日本語 PDF)

■“Auto Environmental Guide ” (2021年11/4発表, 英語)

主な調査結果: 自動車メーカーが取り組むべき3つの中心課題



- **内燃機関を早期に廃止する**
現在路上を走る車両の99%が化石燃料を使用しているが、2050年までに道路交通から排出されるGHGを完全に脱炭素化する事が何よりも重要。
- **サプライチェーンの脱炭素化も必要**
EVIは、特に自然エネルギーで充電した場合、乗客が利用する際のGHG排出量を削減するための解決策として、極めて重要な役割を果たす。しかし、EVを製造するサプライチェーンでは、GHG排出が多く発生する。
- **資源の持続可能性**
化石燃料から電気自動車への移行には、より多くの電池や電子機器が必要になる。これらは資源を必要とし、環境や社会に大きな影響を与える鉱物の採掘や加工に依存している。自動車メーカーは電池の再利用や、電池に含まれる金属を回収して再利用することで、資源の循環を図る必要がある。

[報告書全文](#) (英語 PDF)
[報告書要約](#) (日本語)

© グリーンピース・ジャパン

担当: ダニエル・リード / Daniel Read
TEL: 070-1505-2897
E-mail: auto.jp@greenpeace.org